

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2018年11月9日設定）
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行います。 株式への投資にあたっては、主として日経平均株価採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選定し、流動性を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、配当収入（経費控除後）の水準を勘案します。

運用報告書（全体版）

日経平均高配当利回り株ファンド



第15期（決算日：2026年6月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
11期(2024年 6 月17日)	18,639		280	21.1	97.2	—	129,996
12期(2024年12月16日)	17,021		330	△ 6.9	97.4	—	162,004
13期(2025年 6 月16日)	17,170		340	2.9	97.9	—	183,185
14期(2025年12月15日)	21,069		370	24.9	96.8	—	221,478
15期(2026年 6 月15日)	23,055		360	11.1	97.3	—	282,390

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2025年12月15日	21,069	—	—	96.8	—
12月末	21,072		0.0	96.3	—
2026年 1 月末	21,833		3.6	97.1	—
2 月末	24,200		14.9	97.4	—
3 月末	22,536		7.0	96.1	—
4 月末	22,273		5.7	95.9	—
5 月末	22,920		8.8	96.3	—
(期 末)					
2026年 6 月15日	23,415		11.1	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第15期：2025年12月16日～2026年6月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第15期首	21,069円
第15期末	23,055円
既払分配金	360円
騰落率	11.1%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ11.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

日経平均株価が上昇するなか、保有する輸送用機器、鉄鋼、卸売業などに属する銘柄の株価下落がマイナスに作用した一方、海運業、保険業、機械などに属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。

第15期：2025年12月16日～2026年6月15日

投資環境について

国内株式市況

当期間の国内株式市場は、中東情勢をめぐる動向に一喜一憂するなか、ハイテク株がけん引し堅調となりました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけての国内株式市場は、米国の半導体関連株に連れ高となったほか、国内政治をめぐる政策推進力への期待の高まりなどが好感され、大幅に上昇しました。しかし、3月に入ると、中東情勢の緊迫化に伴い、資源価格高騰や世界的な供給網の混乱などが懸念され、国内株式市場は下落基調

へと転じました。

4月以降、米国・イランの停戦期待が伝わり、国内株式市場は戻りを試す展開となり、日経平均株価は4月27日（終値ベース）に初の6万円台を記録するなど上昇しました。期間末にかけて、米国・イランの和平協議をめぐり一喜一憂する場面もあったものの、業績期待の高い半導体関連銘柄などがけん引役となり、国内株式市場は上値を追う展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当期間も引き続き、所定の運用プロセスに基づき日経平均採用銘柄の中から配当利回りの高い30銘柄を抽出し、個別銘柄ごとの流動性を勘案したポートフォリオを構築して運用しました。

前記の結果、2025年12月にリバランス（組入銘柄の入替えと組入比率の調整）を実施しました。

具体的には、日本製鉄、商船三井、小松製作所などを新規に買い付け、日本郵船、武田薬品工業、本田技研工業などを買い増した一方、

S U B A R U、大和証券グループ本社、双日などを全株売却し、アステラス製薬、マツダ、野村ホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、海運業、情報・通信業、保険業などの構成比率を引き上げ、輸送用機器、証券、商品先物取引業、卸売業などの構成比率を引き下げました。なお、今回のリバランスでは投資判断により除外した銘柄はありません。

これ以降、期間末にかけて当該ポートフォリオを維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期 2025年12月16日～2026年6月15日
当期分配金（対基準価額比率）	360 (1.537%)
当期の収益	360
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,054

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

主として日経平均採用銘柄の中から予想配当利回りの高い30銘柄を選定し、流動性を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。保有銘

柄の信用リスクや配当水準の動向に留意し、引き続き所定の運用プロセスに基づき運用していく方針です。

2025年12月16日～2026年6月15日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	78	0.345	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(37)	(0.164)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.164)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	79	0.352	

期中の平均基準価額は、22,591円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

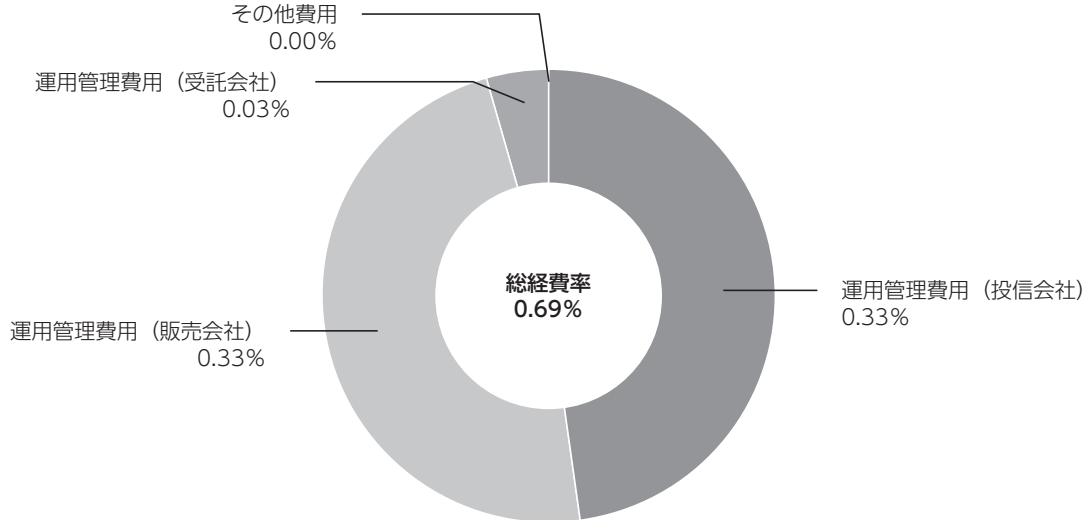
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月16日～2026年6月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		116,962	110,997,644	40,534	72,957,137
		(890)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年12月16日～2026年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	183,954,782千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	250,564,804千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月16日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
積水ハウス	2,699.5	2,315.6	7,722,526
食料品 (5.6%)			
日本たばこ産業	2,414.6	2,535.3	15,389,271
繊維製品 (0.5%)			
帝人	1,036.5	842.2	1,393,419
パルプ・紙 (1.2%)			
王子ホールディングス	3,944.7	3,953.7	3,152,285
化学 (4.1%)			
東ソー	1,050.4	1,056	3,207,072
デンカ	540	407.5	1,722,502
三井化学	1,384.3	2,034.5	4,446,399
UBE	550.2	545.9	1,748,517
医薬品 (10.0%)			
武田薬品工業	2,451.9	3,280.6	16,691,692
アステラス製薬	7,245.7	5,036.3	10,840,635
ガラス・土石製品 (2.4%)			
AGC	1,010.1	884.9	6,532,331
鉄鋼 (8.9%)			
日本製鉄	—	24,379.5	13,998,708
神戸製鋼所	3,294.7	2,241	4,475,277
JFEホールディングス	4,992.6	3,615.8	5,957,030
非鉄金属 (—%)			
三菱マテリアル	1,004.8	—	—
機械 (9.0%)			
小松製作所	—	2,873.3	19,587,286
日立建機	—	939.1	5,220,456
日本精工	2,318.2	—	—
NTN	4,447.6	—	—
ジェイテクト	1,316.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (1.7%)			
セイコーエプソン	—	1,668.6	4,731,315
輸送用機器 (12.2%)			
いすゞ自動車	2,737	2,137.6	4,903,654
マツダ	10,419.7	7,059.7	8,348,095
本田技研工業	7,347.3	9,305.2	13,566,981
SUBARU	4,059.3	—	—
ヤマハ発動機	5,946.7	5,360.1	6,603,643
精密機器 (—%)			
シチズン時計	1,174.2	—	—
海運業 (18.2%)			
日本郵船	2,089.7	2,989.1	16,511,788
商船三井	—	3,253.8	18,501,106
川崎汽船	5,138.7	5,734	15,120,558
情報・通信業 (4.8%)			
ソフトバンク	—	62,161.7	13,066,389
卸売業 (—%)			
双日	1,237.5	—	—
小売業 (0.8%)			
丸井グループ	—	773.9	2,185,493
銀行業 (1.0%)			
あおぞら銀行	—	1,011.5	2,822,590
証券、商品先物取引業 (4.6%)			
大和証券グループ本社	6,033.5	—	—
野村ホールディングス	11,592.2	9,004.5	12,732,363
保険業 (12.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	3,269	3,836.5	17,927,964
第一ライフグループ	—	8,827.5	15,677,640
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
	銘柄数<比率>	29	30 <97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 274,784,997	% 95.4
コール・ローン等、その他	13,248,394	4.6
投資信託財産総額	288,033,391	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	288,033,391,345
コール・ローン等	10,109,343,112
株式(評価額)	274,784,997,750
未収配当金	3,138,852,050
未収利息	198,433
(B) 負債	5,642,560,091
未払収益分配金	4,409,559,299
未払解約金	328,651,569
未払信託報酬	900,632,382
その他未払費用	3,716,841
(C) 純資産総額(A－B)	282,390,831,254
元本	122,487,758,311
次期繰越損益金	159,903,072,943
(D) 受益権総口数	122,487,758,311口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,055円

<注記事項>

- ①期首元本額 105,122,780,662円
期中追加設定元本額 28,452,566,070円
期中一部解約元本額 11,087,588,421円
また、1口当たり純資産額は、期末23,055円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年12月16日～ 2026年6月15日
費用控除後の配当等収益額	4,725,450,533円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	20,218,584,566円
収益調整金額	108,283,953,859円
分配準備積立金額	31,084,643,284円
当ファンドの分配対象収益額	164,312,632,242円
1万口当たり収益分配対象額	13,414円
1万口当たり分配金額	360円
収益分配金金額	4,409,559,299円

○損益の状況 (2025年12月16日～2026年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,896,734,276
受取配当金	4,867,211,301
受取利息	29,511,603
その他収益金	11,372
(B) 有価証券売買損益	20,951,650,046
売買益	29,247,986,413
売買損	△ 8,296,336,367
(C) 信託報酬等	△ 904,349,223
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	24,944,035,099
(E) 前期繰越損益金	31,084,643,284
(F) 追加信託差損益金	108,283,953,859
(配当等相当額)	(67,961,708,495)
(売買損益相当額)	(40,322,245,364)
(G) 計(D＋E＋F)	164,312,632,242
(H) 収益分配金	△ 4,409,559,299
次期繰越損益金(G＋H)	159,903,072,943
追加信託差損益金	108,283,953,859
(配当等相当額)	(67,961,708,495)
(売買損益相当額)	(40,322,245,364)
分配準備積立金	51,619,119,084

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	360円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)